



## 平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東  
 コード番号 1788 URL http://santo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期第2四半期の業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	2,444	3.0	3	△96.3	9	△88.3	10	△84.4
29年6月期第2四半期	2,372	△10.9	82	△16.9	84	△14.1	69	△22.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	15.82	ー
29年6月期第2四半期	101.22	ー

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	4,076	2,624	64.4
29年6月期	3,652	2,604	71.3

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 2,624百万円 29年6月期 2,604百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	ー	0.00	ー	4.00	4.00
30年6月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年6月期(予想)	ー	ー	ー	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は4円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	4.3	90	2.8	100	1.5	80	△33.8	116.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年6月期2Q	686,000株	29年6月期	686,000株
30年6月期2Q	531株	29年6月期	436株
30年6月期2Q	685,516株	29年6月期2Q	685,578株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年6月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年6月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 4円00銭 (注1)
2. 平成30年6月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 11円67銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成30年6月期の年間配当金 (株式併合考慮前) は4円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費や設備投資は持ち直してきており、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方、建設業界につきましては、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月ぶりの大幅のプラスになりました。一方、公共投資におきましては、請負金額が3か月ぶりの大幅プラスとなりました。従いまして、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、弱含みの横ばい状態から回復に向けての動きを探る展開となっております。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をしております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,444百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益3百万円（前年同四半期比96.3%減）、経常利益9百万円（前年同四半期比88.3%減）、四半期純利益10百万円（前年同四半期比84.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①土木部門

土木部門の受注工事高は、1,955百万円（前年同四半期比6.9%減）となり、完成工事高1,572百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益21百万円（前年同四半期比68.8%減）となりました。

## ②建築部門

建築部門の受注工事高は、875百万円（前年同四半期比0.2%減）となり、完成工事高855百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント損失27百万円（前年同四半期は、セグメント利益4百万円）となりました。

## ③不動産部門

不動産部門の売上高は15百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益9百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,962百万円となり、前事業年度末に比べ372百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が308百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,114百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が52百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,076百万円となり、前事業年度末に比べ423百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,364百万円となり、前事業年度末に比べ381百万円増加いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が234百万円増加したことによるものであります。固定負債は87百万円となり、前事業年度末と比べ21百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が15万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,452百万円となり、前事業年度末に比べ403百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,624百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が36百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.4%（前事業年度末は71.3%）となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を勘案し、平成29年8月10日に公表しました平成30年6月期第2四半期の業績予想の修正をいたしました。

なお、当該修正に関する開示は、本日（平成30年1月31日）公表の「業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の業績予想につきましては、変更しておりません。今後の市場動向などを踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,516,136	1,531,761
受取手形・完成工事未収入金等	753,868	1,062,711
販売用不動産	206,897	206,897
その他	124,680	173,934
貸倒引当金	△11,400	△13,000
流動資産合計	2,590,182	2,962,304
固定資産		
有形固定資産		
土地	383,998	383,996
その他（純額）	379,492	377,290
有形固定資産合計	763,491	761,287
無形固定資産		
その他	29,364	29,373
無形固定資産合計	29,364	29,373
投資その他の資産		
投資有価証券	188,784	241,466
その他	128,668	129,654
貸倒引当金	△47,628	△47,628
投資その他の資産合計	269,824	323,492
固定資産合計	1,062,680	1,114,153
資産合計	3,652,863	4,076,458
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	582,600	817,127
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	23,163	11,137
未成工事受入金	252,402	223,742
完成工事補償引当金	44,500	45,800
工事損失引当金	168	6,898
その他	79,776	59,794
流動負債合計	982,610	1,364,501
固定負債		
繰延税金負債	22,550	38,309
その他	43,489	49,292
固定負債合計	66,040	87,601
負債合計	1,048,651	1,452,103

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	1,076,129	1,059,550
自己株式	△530	△730
株主資本合計	2,550,999	2,534,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,212	90,134
評価・換算差額等合計	53,212	90,134
純資産合計	2,604,211	2,624,355
負債純資産合計	3,652,863	4,076,458

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年7月1日 至平成28年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年7月1日 至平成29年12月31日）
売上高		
完成工事高	2,356,181	2,428,797
不動産事業等売上高	16,043	15,300
売上高合計	2,372,224	2,444,098
売上原価		
完成工事原価	2,131,515	2,265,359
不動産事業等売上原価	5,650	5,650
売上原価合計	2,137,165	2,271,009
売上総利益		
完成工事総利益	224,666	163,438
不動産事業等総利益	10,392	9,650
売上総利益合計	235,059	173,088
販売費及び一般管理費	152,552	170,051
営業利益	82,506	3,036
営業外収益		
受取利息	898	6
受取配当金	983	613
経営指導料	—	7,600
雑収入	1,712	917
営業外収益合計	3,595	9,137
営業外費用		
支払利息	509	252
支払保証料	621	2,001
雑損失	—	2
営業外費用合計	1,130	2,256
経常利益	84,970	9,918
特別利益		
固定資産売却益	—	6,854
特別利益合計	—	6,854
特別損失		
固定資産売却損	1,215	—
特別損失合計	1,215	—
税引前四半期純利益	83,755	16,772
法人税等	14,360	5,929
四半期純利益	69,394	10,843

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。